

鳥取県産業振興未来ビジョン (改訂版)

令和6年4月
鳥 取 県

目次

I	これまでの取組	1
II	ビジョン策定後の社会・経済環境の変化	3
III	改訂版の基本方針	5
IV	取組の方向性	8
①	持続可能な経営・労働環境構築プラン	9
②	基盤産業・地場産業 発展・成長プラン	11
③	人・企業を呼び込む 産業創造プラン	13
④	産業・ロジスティクス 生産性向上プラン	15
⑤	ビジネスによる社会課題解決・企業価値向上プラン	17
⑥	人材確保・人への投資 強化プラン	19
V	今後の推進体制	21
(参考1)	ビジョン改訂の経過	22
(参考2)	KPI 一覧	23

I これまでの取組

先行き不透明なコロナ禍の令和3年4月に策定した鳥取県産業振興未来ビジョンは、「コロナ危機を克服し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現」することを基本目標に掲げ、2030年の「県内総生産(実質 GDP)2兆円」、「製造品出荷額1兆円」達成に向け、力強い県内産業構造への転換を図るため、再生と発展に関する6つのリーディングプログラムを定めて、各種施策を推進してきました。

リーディングプログラムでは、コロナ禍で傷んだ県内経済・産業の再生を最優先に、全国に先駆けて開始した機動的な資金繰り支援や、総額86億円を超える応援金、感染対策の徹底に向けた認証店制度の推進や事業所内のテレワーク環境の構築支援などにより、地域の中小・小規模事業者の事業継続を下支えするとともに、雇用面でも、関係機関と連携した「企業・雇用サポートチーム」による離職者発生時の支援体制構築や、国・県ハローワークを通じた支え合い求人マッチングなど、セーフティネットを設けてきました。さらに、#WeLove 山陰キャンペーンやお食事クーポン券等により県内の消費を喚起するとともに、コロナ禍での行動や価値観の変容を捉えた新事業展開・経営多角化や越境ECなどのオンラインでの需要獲得を進めてきました。

また、コロナの影響が色濃く残る中で生じた、国際対立を背景としたエネルギー・原材料価格の高騰に対しても、素早く新たな資金繰り支援策を講じるとともに、小規模事業者等の省エネ投資やデジタル化等による生産性向上の取組を幅広く支えるなど、業種特性や影響の度合いに応じてきめ細かく対策を講じ、県内産業の再生・転換を図ってきた結果、県内の倒産・休廃業や解雇・雇い止めを全国最少レベルに押さえ込むなどの成果へとつなげてきました。

【産業振興未来ビジョン (R3.4) の概要】

コロナによる
産業への影響

- 外出自粛等により宿泊・観光、飲食、交通など幅広い業種での需要減少
- 供給や物流面での制約の顕在化によるサプライチェーンの混乱
- 地方分散などの人や企業の価値観・行動の変容 など

“コロナ危機を克服”し、県経済・産業の“再生”“持続的発展”を実現するため

令和3年4月 **鳥取県産業未来ビジョンを策定**

(計画期間：令和3年度から12年度までの10年間)

～ 2030年度に「製造品出荷額1兆円」「GDP2兆円」を達成 ～

ビジョン達成に向け、6つのリーディングプログラム※を重点推進

※リーディングプログラム：社会・経済環境の変化が激しく先行き不透明な中において、当面3年間程度、集中的に取り組むプログラム

①「産業・雇用再生プログラム」

＜これまでの取組＞

- 86億円を超える応援金
- 2千億円に上るゼロゼロ融資
- 事業多角化支援による産業再生
- 国経済対策予算活用の一ストップ支援 (事業復活支援金、雇用調整助成金等)
- #WeLoveキャンペーン、ウェルカニキャンペーン等の機動的発動
- 新型コロナウイルス対策認証店等による感染拡大防止とお食事クーポン券による飲食需要喚起

【発展プログラム】

②「産業創造・転換プログラム」

基盤的産業分野の成長 (電子電機、素形材、バイオ、食品、観光等)、次世代成長分野の産業創造 (脱炭素、宇宙等)

③「人・企業・仕事 分散加速化プログラム」

「人・企業の分散」の引き込み、新常態型の域外需要獲得

④「DX推進 産業スマート化プログラム」

DX推進による生産性向上、導入モデルの創出、体系的DX人材育成

⑤「重層的産業発展プログラム」

中核的牽引企業の成長促進、小規模事業者の持続的発展

⑥「人財 スキルアップ・確保プログラム」

成長分野の人材育成・確保と事業転換、多様な働き方の促進

同時に、長引くコロナ影響の中でも、コロナ後を見据えた地域産業の”発展”に向けて、県内企業の域内での再投資を促してきたことで、食品産業や電子電機、素形材などで事業拡張に向けた設備投資が進んできています。さらに、デジタル化による生産性向上、宇宙や脱炭素などの新産業の芽、社会や環境の持続可能性を高めていくSDGs経営の推進、地方分散の機運を捉えた副業兼業の活用や、デジタル人材の育成をはじめとしたリスキリングなどの施策を展開し、着実に今後の発展につながっていく取組が生まれてきています。

このように、大きく進展した取組が出てきている一方で、コロナ影響の長期化によって、観光や企業誘致活動の制限など、リアルな人の交流が縮小したことで推進することが困難となった取組や、目の前のコロナ対策や物価高騰対策などに注力したことで、BCP や産学官連携などの将来の布石に向けた一部の取組が、道半ばとなっているなど、二極化の傾向が見られています。

【KPIの進捗状況】

	KPI	直近値		目標	
①再生	事業継続計画（BCP）策定企業	140社	R5.12	200社	R3-R5
	地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	425人	R5.12	300人	R3-R5
	成長分野等への経営多角化、新分野展開企業	835社	R5.12	500社	R3-R5
	事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	95件	R5.12	70件	R3-R5
②創造・転換	県内総生産（実質GDP）	1.89兆円	R3	1.9兆円	R6
	製造品出荷額	8,441億円	R3	9,000億円	R6
	次世代成長分野への参入企業数	255社	R5.12	50社	R3-R5
	観光入込客数（年間）	795万人	R4	1,000万人	R6
③分散	機能移転・拠点分散誘致件数	12件	R5.12	30件	R3-R5
	都市部ビジネス人材確保数	720人	R5.12	300人	R3-R5
	IJUターンの受入者数	7,609人	R5.9	12,500人	R2-R6
	国際取引を行う企業の割合	43%	R5.12	40%	R6
④スマート化	DX対応転換企業	333社	R5.12	300社	R3-R5
	とっとりDX人材育成に取り組む企業	332社	R5.12	100社	R3-R5
	労働生産性（一人当たり県内総生産）	646万円	R3	700万円	R6
	オンライン海外ビジネス展開企業	4.5倍	R5.12	3倍	R3-R5
⑤重層的発展	産業成長事業の認定数	333件	R5.12	500件	R3-R5
	ESG経営取組企業	74社	R5.12	50社	R3-R5
	地域の創業件数	859件	R5.12	750件	R3-R5
	事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	95件	R5.12	70件	R3-R5
⑥人材	企業内人材のスキルアップ・転換	1,837人	R5.12	1,500人	R3-R5
	産学官連携による専門人材育成プロジェクト	10件	R5.12	15件	R3-R5
	管理的地位に占める女性割合（従業員10人以上）	28.9%	R5	30%	R7
	県内大学等卒業者の県内就職率	29.1%	R4.3末	44.3%	R6

緑の網掛け：順調に進展した取組 / オレンジの網掛け：十分に進めることが困難であった取組

II ビジョン策定後の社会・経済環境の変化

令和3年4月のビジョン策定以降、想定以上に長期化したコロナ禍だけでなく、国際紛争などに起因するエネルギー・原材料価格の高騰や歴史的な円安、サプライチェーンの混乱・再編のほか、地球沸騰化とも言われる中で一層求められる気候変動への対応、経営面での多様性・公平性・包摂性への要請など、社会・経済環境が大きく変容し、県内企業の事業環境にも大きな影響を及ぼしつつあります。このような、顕在化している環境変化に加え、世界の政治指導者の交代の可能性やグローバルサウスの躍進、中国の不動産不況に端を発した景気低迷など、依然として先行きは不透明であり、政治・経済の不確実性はより高まっています。

テクノロジー分野に焦点を当てると、欧米や中国を中心にEVの普及が加速しており、バッテリー技術の開発競争や充電規格争いが加熱しており、日本の自動車メーカーにとって大変な脅威となっています。EV以外のグリーントランスフォーメーション(GX)に関する技術においては、次世代太陽電池として実用化へ向けた開発競争が進むペロブスカイト太陽電池、クリーンエネルギーとして期待される持続可能な航空燃料(SAF)や水素のサプライチェーン構築に向けた動きのほか、CO₂の回収・固定に関する技術開発などの国際的なプロジェクトが動きつつあります。

また、急速に進化する生成AIの登場は、雇用に大きな影響を及ぼす可能性が指摘される一方で、顧客体験の向上や新規事業の創出、コスト削減など、企業の存続や競争力に直結していくものとなっており、権利侵害や生成結果の見極めなど、リスクを回避・低減しながら有益に使いこなすことが、あらゆる産業分野の発展に向けて、不可欠なものとなりつつあります。こうした様々な先端技術分野においては、半導体に代表されるように、経済安全保障の観点を持ちながら、開発・提供・活用することが重要となってきています。

【世界規模で起きる社会・経済環境の変化】

- **長期化するロシアのウクライナ侵攻、米中の覇権を巡る対立**
 - ・ 世界的な**経済分断が加速**。脱中国依存や供給網強靱化など、自由貿易から**経済安全保障**へシフト。
 - ・ 今後も、アメリカをはじめとした政界の指導者交代に伴う**政治・経済の不確実性が増大**。
- **エネルギー価格の変動、中東各地で高まる紛争リスク**
 - ・ 一時1バレル130ドル超を記録。イスラエル・ハマスの紛争をはじめ、中東情勢は今後も大きな変動リスク。
- **世界的な物価高騰・利上げ進展、賃上げへの波及期待**
 - ・ 欧米ではインフレに対応した大幅な利上げ。日本では金融緩和継続で一時1ドル151円台の**記録的円安**。
 - ・ 国内で物価上昇が続く中、今後の「**金利のある世界**」への対応や**賃上げを伴う経済好循環実現**が焦点。
- **繰り返される金融不安や世界経済の後退リスク**
 - ・ 米国・中堅銀行の破綻やその後の不安再燃、中国の不動産不況など、様々な世界経済の後退リスク。
- **急速に進化する生成AIへの対応**
 - ・ 生産性向上や産業成長につながる**利活用の期待**と**倫理・法令・社会面**での規制の国際的議論が併存。
 - ・ IMFは「**AIの急速な発展は世界の雇用の4割に影響、格差拡大につながるリスク**」を指摘(R6.1)。
- **地球沸騰化により一層求められる気候変動対策**
 - ・ 国連事務総長が「地球沸騰化の時代到来」を表明(R5.7)。COP28で「**化石燃料からの脱却・今後10年間で行動加速**」に合意(R5.12)。**次世代のGX技術開発競争が世界で激化**。
 - ・ 欧州では蓄電池の**CO₂排出量の表示が義務化**、日本でも**サプライチェーン排出量削減**に向けた動き。
- **自然災害の激甚化・頻発化やサイバー攻撃など、多様化する事業継続リスク**
 - ・ 世界での大規模な山火事や日本でも激甚化する豪雨災害、能登半島地震の発生や今後予想される南海トラフ地震、サプライチェーンにおけるサイバー攻撃・人権問題など、多様化する事業継続リスク。

社会・経済環境の変容は、国際的な動きによるものだけでなく、国内においても、30年来続いてきた「コストカット型経済」からの脱却に向け、政労使が連携し、大企業だけでなく中小企業でも持続的な賃上げが実現できるよう、価格適正化への取組が強力に進められています。この流れを受け、賃金と物価の好循環が確認されたとして、マイナス金利が解除され17年ぶりに利上げが行われたほか、34年ぶりに株価が市場最高値を更新する中、コロナ・物価高騰下で行われた、資金繰りや燃油・電気代等の手厚い国の支援策は、いよいよ終了を見据えた次の段階に入ろうとしています。

一方で、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口によれば、本県では2020年から2030年の10年間で、生産年齢(15-64歳)人口は12%減少すると見込まれており、急速に進展する高齢化・人口減少等に起因する構造的な人手不足は、2024年問題をはじめとして大きな課題となっており、外国人労働者の受入や男性の育児休業取得促進等の男女格差解消、高齢者の活躍など、迅速かつ抜本的な対策が求められる状況となっています。

こうした環境変化がもたらす国内全体に及ぶ課題に加え、本県では、経営者の高齢化による後継者不足や、買い物・交通・医療面など、中山間地域における生活インフラの悪化、サービス業をはじめとした小規模事業者の不安定な経営基盤など、国内における課題先進県として、様々な課題が顕在化してきています。

また、2010年前後の大手製造業の再編以降、県経済を牽引する産業・企業を創出することが本県の大きな課題であり、これまでも新たな産業分野への挑戦や産学官連携、スタートアップ創出などに取り組んできましたが、現時点では、道半ばと言わざるを得ません。このような経過の中で、学生の流出や都会との賃金格差、生産性の低迷など、長らく解消に結びついていない課題も数多く残っています。

これらの顕在化している課題や変化に加え、今後も様々な不確実性やリスクが見込まれる中で、県経済・産業の発展・成長を確かなものとしていくため、令和3年4月のビジョン策定後3年を節目として、ビジョンの見直しを行うこととしました。

【本県の人口動態・就業実態】

- 2020年から2030年までの10年間で、本県の15歳以上人口は8%減少のうち、生産年齢人口は12%減少が見込まれる一方、75歳以上は19%増加するとの推計
- 2050年までの30年間では、15歳以上人口は25%、生産年齢人口は36%減少との推計
- 年齢別の就業実態は、直近の調査では、25-59歳は約9割が就業している一方、60歳以上は、年齢が上がるにつれて就業割合は大きく低下



【県経済に関わる経済環境の変化】

- コロナ影響の長期化、エネルギー・原材料価格高騰で、小規模事業者の経営環境悪化
- 2024年問題、需要回復期の宿泊・飲食、DXを支えるIT人材など、様々な業種で人手不足が進行
- 世界的なEV化や国際紛争などによるサプライチェーンの再編・構造転換が進展
- 中山間地域における経営者の高齢化による後継者不足、生活インフラ（買い物・交通）の悪化

Ⅲ 改訂版の基本方針

今回のビジョン改訂においては、不測のコロナ影響の長期化や、社会・経済環境の変化が次々と生じる中でも、製造品出荷額1兆円、GDP2兆円の成長目標を堅持した上で、コロナの足踏み期間を踏まえて、ビジョンの終期を令和15年度に見直すとともに、成長目標を達成している10年後の「県内産業の姿」を新たに作成することで、産学官が10年後のイメージを共有しながら、県内産業の発展に向けて共に取り組んでいく「共創」を進めていきます。

【ビジョン改訂の基本方針】

【計画期間】

令和 15（2033）年度までに見直し（現行:令和 12 年度まで）

【基本目標】

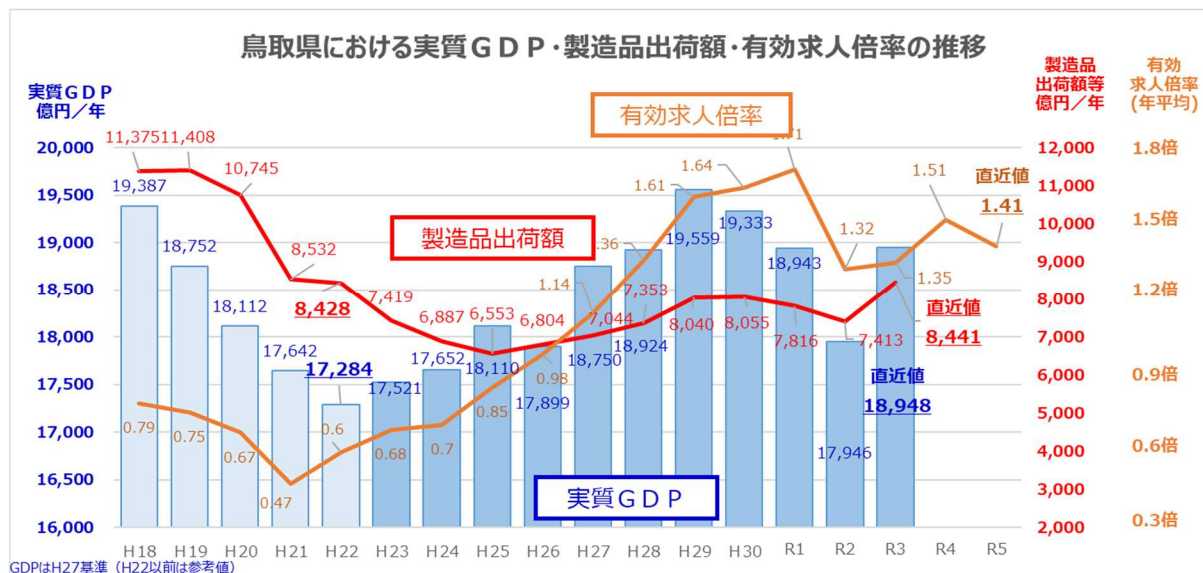
「県経済・産業の活力を引き出し、持続的発展を実現する」

〔基本目標のコンセプト〕

10 年後に製造品出荷額 1 兆円、GDP2 兆円を達成したときの県内産業の姿（ゴール）をイメージし、そのゴール達成に向け、力強い県内産業構造への転換を目指す。

【10 年後の県内産業の姿】（製造品出荷額 1 兆円、GDP2 兆円実現したときのイメージ）

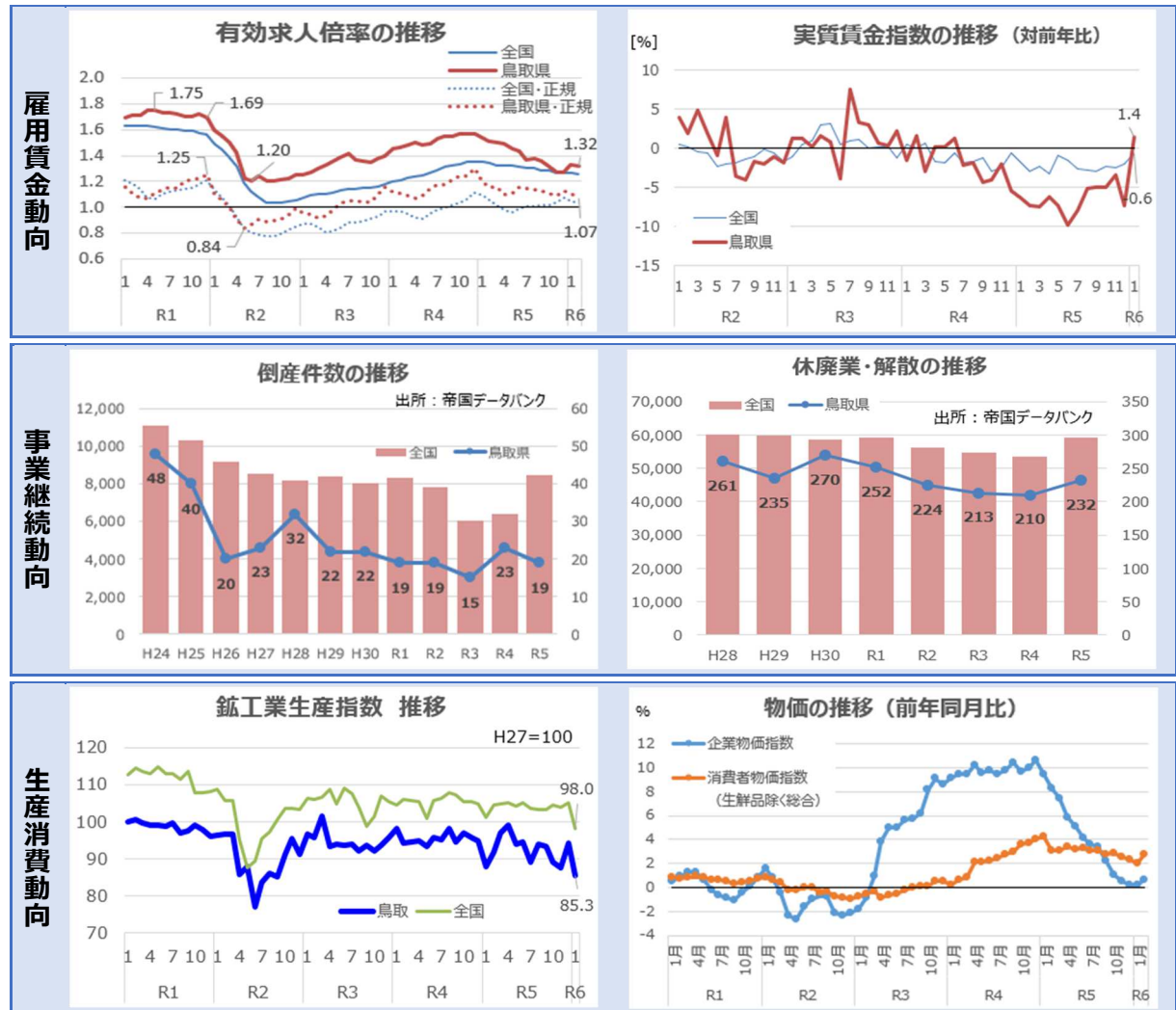
- ◆ **売上倍増を果たした小規模事業者**が現れている
- ◆ 若手経営者への**円滑な事業承継**が進展している
- ◆ 中小企業から中堅企業への成長など、**地域産業の核となる企業の立地**が進んでいる
- ◆ **新たな産業分野を事業の柱とする企業**が現れている
- ◆ **新規上場企業や成長力あるスタートアップ**など、世界市場に挑戦する多くの企業が現れている
- ◆ **高付加価値旅行者向け観光エリアの実現**や、**新たな働き方を志向する人材の往来**等で地域が活性化している
- ◆ 中山間地の課題を解決する、**持続的な暮らしを支えるビジネス**が生まれている
- ◆ **多くの大学生が県内企業に就職する流れ**ができています
- ◆ **収入を倍増する人材**が現れている
- ◆ **働きやすさ日本一の県**というイメージが県内外で浸透している



県内経済・雇用の動向をリアルタイムに把握するため、ビジョン改訂においては、ビジョンの進捗を県民の実感に近い形で検証する「ダッシュボード」の指標群も一部見直し、「雇用賃金動向」、「事業継続動向」、「生産消費動向」の3つの視点からなる短期的指標群と、マクロな県経済の動向を把握するための長期的指標群を設定し、効果を確認していきます。

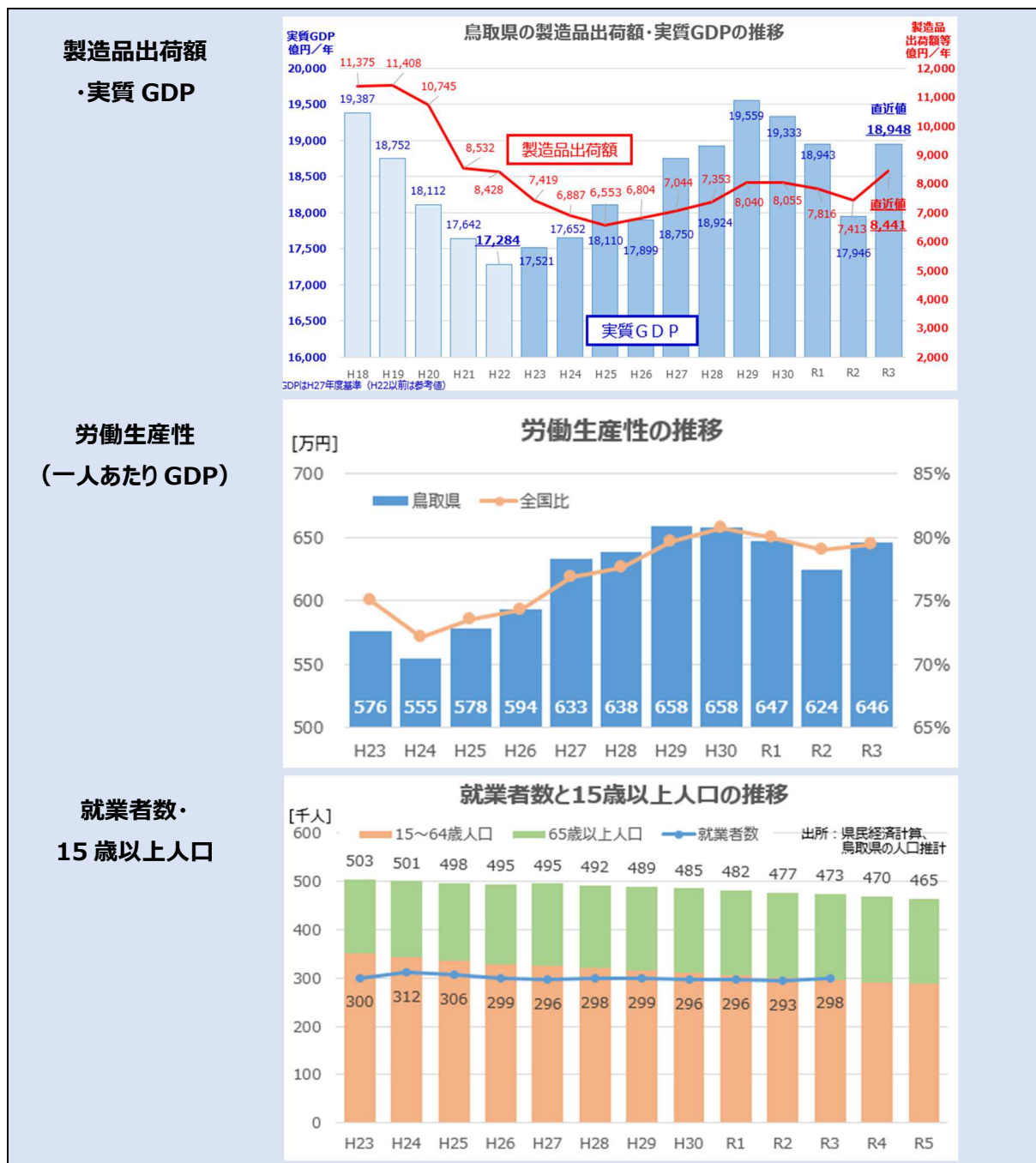
【ダッシュボードの指標群】

＜短期的指標群＞



観点	指標名 (出所)	直近値 (時点)	検証の視点・期待する方向性
雇用賃金	有効求人倍率 (鳥取労働局)	1.32 倍/正規 1.07 倍 (R6.2)	人手不足の解消 好待遇求人による円滑なマッチング
	実質賃金指数 (県統計課 毎月勤労統計調査)	前年同月比 1.4% (R6.1 速報)	物価上昇率を上回る賃上げ水準の実現・継続
事業継続	倒産件数 (民間信用調査会社)	19 件 (R5)	企業支援ネットワーク等による経営改善が進展し、倒産の低減
	休廃業・解散件数 (民間信用調査会社)	232 件 (R5)	第三者承継も含む円滑な事業承継が進展し、休廃業・解散の低減
生産消費	鉱工業生産指数 (県統計課)	85.3 (H27=100) (R6.1)	安定的な増加トレンドの実現
	企業物価指数 (生鮮品除く総合) (日本銀行)	前年同月比 +0.6% (R6.2 速報)	安定的な物価上昇
	消費者物価指数 (生鮮品除く総合) /総務省統計局	前年同月比 +2.8% (R6.2)	安定的な物価上昇

<長期的指標群>



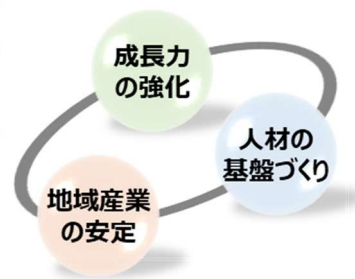
指標名 (出所)	直近値 (時点)	検証の視点・期待する方向性
製造品出荷額 (経済産業省・総務省 経済構造実態調査)	8,441 億円 (R3)	安定的な増加 まずは9千億円を早期達成
実質GDP (県統計課 県民経済計算)	1兆8,948 億円 (R3)	安定的な増加 まずは1兆9千億円を早期達成
労働生産性 (一人あたりGDP) (同上)	646 万円 (R3)	全国並みの労働生産性の実現
就業者数 (同上)	298 千人 (R3)	多様な人材の活躍による可能な限りの維持
15歳以上人口 (県統計課 鳥取県の推計人口)	465 千人 (R5)	人材の呼び込み・流出防止による減少ペースの抑制

IV 取組の方向性

「10年後の県内産業の姿」の実現に向け、「地域産業の安定」、「成長力の強化」、「人材の基盤づくり」の3つの視点から、今後3年程度、集中的に取り組んでいく6つのプランを策定します。

各プランの進捗状況が見える化するための KPI(重要業績評価指標)を設定し、KPI とダッシュボードの指標群を両輪として、PDCA サイクルを回し、必要な見直しや対策を迅速に検討していきます。

【ビジョン推進の3つの視点】



【6つのリーディングプラン・概要】

※KPIはR6~R9の期間中の数値。これによらない場合は、表中に特記。

地域産業の安定	<p>① 持続可能な経営・労働環境構築プラン</p> <p>小規模事業者の経営改善や事業承継を進め、持続可能な地域経済の実現を目指す [対策の方向性] 賃金アップと収益向上の好循環の形成、ゼロゼロ融資後の企業支援、雇用セーフティネットの確保、地域になくてはならない事業の円滑な承継 [K P I] 月間給与額 300 千円/R9、経営改善計画策定 90 件、事業承継 160 件</p>
	<p>② 基盤産業・地場産業 発展・成長プラン</p> <p>中小企業から中堅企業への成長、収益力ある持続的な小規模事業者の創出を目指す [対策の方向性] ものづくり・食品加工・観光等の基盤的産業の成長、地場産業を担う強い小規模事業者創出、企業間連携・地域経済循環の促進、インバウンド・海外需要の呼び込み [K P I] 設備投資認定 100 件、新たな価値創造・生産性向上取組企業 280 社、ビジネス商談会 600 件、観光入込客数 1,100 万人/R9、一人当たり観光消費額 30,000 円/R9、国際取引を行う企業 20 社</p>
成長力の強化	<p>③ 人・企業を呼び込む 産業創造プラン</p> <p>地域を牽引する企業の立地、新産業の創造、成長力あるスタートアップ創出を目指す [対策の方向性] 地域産業の核を形成する立地戦略の推進、新産業分野の稼ぐ力構築、スタートアップ・エコシステムの構築、産学官連携・オープンイノベーション、副業・兼業人材の活用 [K P I] 新規企業立地 20 社、新産業分野の事業化 60 件、スタートアップ 5 者、共同研究 25 件、副業人材マッチング 1,100 人</p>
	<p>④ 産業・ロジスティクス 生産性向上プラン</p> <p>人手不足の中でも高い付加価値を効率的に創造し続けられる経営への転換を目指す [対策の方向性] 人手不足時代を乗り越えるためのデジタル化による生産性向上・経営体制強化、M&Aも含めた商圏・事業領域の拡大、新たなロジスティクス戦略の推進 [K P I] DX 推進企業 400 社、デジタル人材育成企業 300 社、第三者承継 80 件、ホワイト物流宣言 50 社</p>
	<p>⑤ ビジネスによる社会課題解決・企業価値向上プラン</p> <p>県内外の人材を惹きつける、地域産業の核となる魅力ある企業の創出を目指す [対策の方向性] 地域・社会課題解決と収益性を両立するビジネスの創出、魅力発信・ブランディングによる企業価値向上、企業リスク管理強化 [K P I] 地域・社会課題解決型ビジネス 50 件、SDGs・脱炭素経営 100 社、BCP 策定 500 件</p>
人材の基盤づくり	<p>⑥ 人材確保・人への投資 強化プラン</p> <p>人手不足を乗り越え、誰もが活躍できる職場づくりを進め、「働きやすさ日本一」を目指す [対策の方向性] 地域を支える人材の確保、多様な人材が活躍できる環境づくり、若手・学生人材や技術人材の呼び込み、企業収益・労働者所得向上につながるリスクリング・高度人材育成 [K P I] 就職者数 2,600 人/R9、有給取得率 70.0%/R9、離職率 10%以下/R9、インターンシップ 1,500 人、リスクリング 2,200 人</p>

① 持続可能な経営・労働環境構築プラン

小規模事業者の経営改善や若手経営者への事業承継を進め、中山間地域も含めた持続可能な地域経済の実現を目指す。

- 賃金アップと収益向上の好循環の形成
- ゼロゼロ融資後の企業支援
- 雇用セーフティネットの確保
- 地域になくてはならない事業の円滑な承継

【重要業績評価指標(KPI)】 ()は直近値

月間現金給与額(5人以上の事業所の現金給与総額)	300千円/R9(R5:263千円)
経営改善計画※の策定	90件/R6~R9(R4:12件)
事業承継の実現	160件/R6~R9(R4:38件)

※経営改善計画:経営の安定や収益力改善等の目標を定めた計画

【現状・課題】

- ✓ 消費者物価の上昇率は3年連続2%を超える見通し。

日本銀行の物価見通し
(展望レポートR6.1)

R4年度	3.0
R5年度	2.8
R6年度	2.4

- ✓ 令和5年5月に、県内の産労金官13機関が、価格適正化と賃上げの機運醸成を図るため、「円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言」を採択。令和6年1月には「鳥取県版政労使会議」を開催し、労使双方が賃上げの必要性を共有。

価格適正化の共同宣言式 (R5.5.18)



- ✓ コロナ禍でのゼロゼロ融資の無利子期間が令和7年度には終了し、次の返済ピークが迫る中、物価高騰の影響で返済が困難となるおそれのある者など、状況に応じたフォローが必要。

- ✓ 令和3年度の事業承継の調査結果では後継者不在率57%。中山間地で住民の生活基盤を支える事業所などの事業承継を促進するため、令和4年12月に県商工会連合会・日本政策金融公庫(鳥取支店・米子支店)・鳥取県が連携協定を締結。

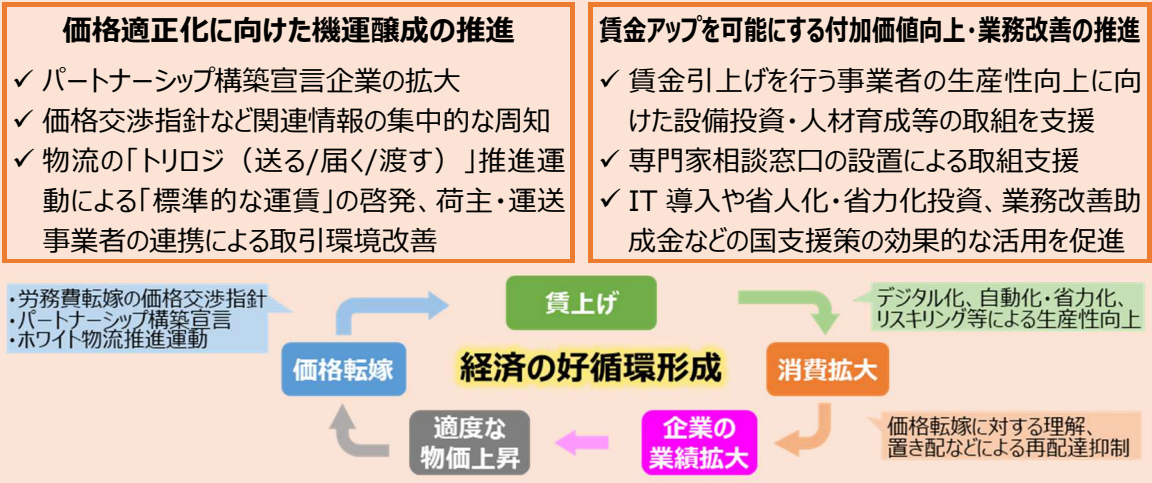
【取組の方向性】

物価高騰やゼロゼロ融資返済本格化をはじめ、社会経済環境が大きく変化する中、県内事業者が価格適正化と賃金アップを実現していくための機運醸成や、省力化投資等による生産性向上を後押しするとともに、資金ニーズに応じた資金繰り支援策の機動的な発動や、的確な経営状況のモニタリングを通じた経営改善の支援など、持続的に事業を行っていただける経営環境づくりを進めていきます。

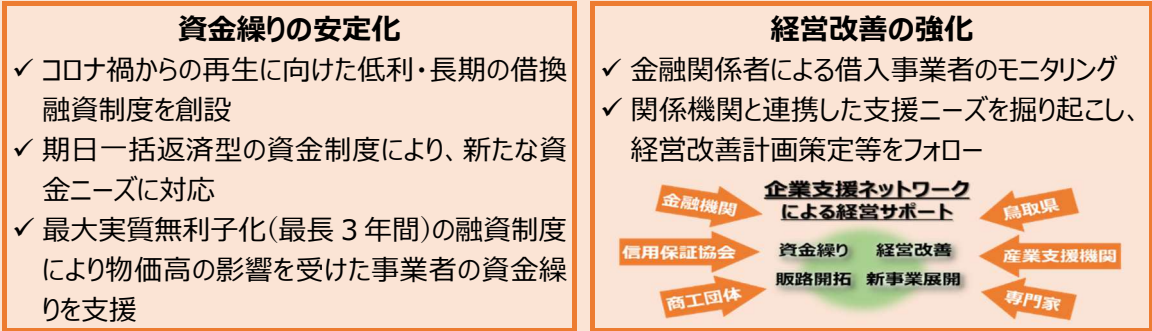
やむを得ず離職者が発生した場合でも、企業や労働者へのきめ細かいサポートを行えるよう、雇用のセーフティネットを確保できるよう体制づくりを行います。また、中山間地域の住民の生活インフラとして、なくてはならない機能を担う事業の承継を円滑に進めるため、関係機関が連携した支援体制の構築や、経営者・支援者の人材育成、県内外の承継候補者とのマッチング等に取り組み、労働者や地域住民が、安心して働き、暮らしていただける環境づくりを推進します。

持続可能な経営・労働環境構築に向けた4つの方向性と主な取組

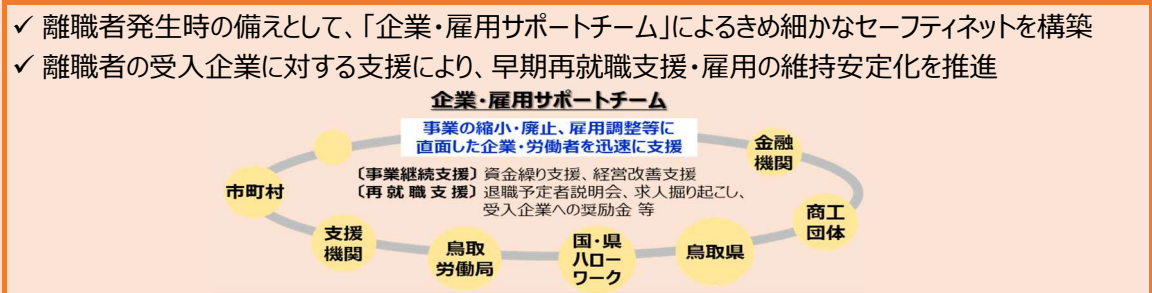
● 賃金アップと収益向上の好循環の形成



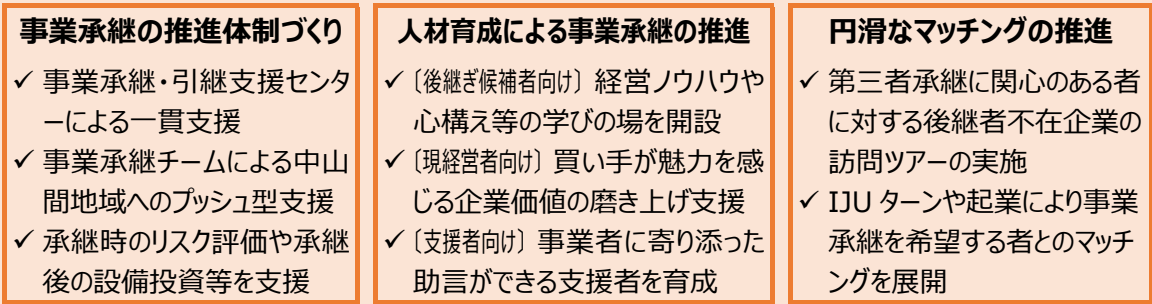
● ゼロゼロ融資後の企業支援



● 雇用セーフティネットの確保



● 地域になくてはならない事業の円滑な承継



② 基盤産業・地場産業 発展・成長プラン

中小企業から中堅企業へと成長し地域経済の核となる企業や、地域の暮らしを支える収益力のある持続的な小規模事業者の創出を目指す。

- 県経済を牽引するものづくり・食品加工産業、観光産業等の基盤的産業の成長
- 地場産業を担う“小さくても稼ぐ”強い小規模事業者の創出
- 企業間連携・地域経済循環の促進
- インバウンド・海外需要の呼び込み

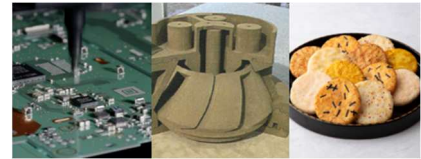
【重要業績評価指標(KPI)】 ()は直近値

設備投資計画の認定	100件/R6~R9(R4:24件)
新たな価値創造・生産性向上への取組企業	280件/R6~R9(R4:87件)
ビジネス商談機会の創出	600件/R6~R9(R4:129件)
観光入込客(年間)	1,100万人/R9(R4:795万人)
一人当たり観光消費額(県外・宿泊)	30,000円/R9(R1:28,925円)
新たな国・地域への国際取引を行う企業	20社/R6~R9(R4までの累計103社)

【現状・課題】

- ✓ コロナ禍でも自動車関連のものづくりや食品加工関係などの設備投資が進展。
- ✓ 5人未満の事業所数は全事業所数の5割以上を占めるが、事業所規模が低いほど生産性が低下。小規模事業所の成長意欲の喚起と、県経済を牽引する企業創出の両面対策が重要。
- ✓ 研究開発から新事業展開、生産性向上、設備投資までを成長段階や経営戦略に応じて支援する鳥取県産業未来共創条例を令和5年7月に制定。
- ✓ コロナ禍の中でオンライン商談を行ってきた案件など、現地商談ニーズが高まる中、「ビジネス特派員」を令和5年6月に配置し、海外現地での事業展開を推進。

県内企業の関連製品



【取組の方向性】

本県経済を牽引する基盤的産業である電子デバイス、電気機械、素形材などのものづくり産業や食品加工産業、豊かな自然環境や地域資源を生かした観光産業などの高付加価値化・生産性向上に向けた成長投資を促進し、競争力の強化や産業の成長を強力に推進します。

中山間地域を中心に、生活基盤を支える産業の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者の事業継続を確かなものとし、人口減少が進む中でも地域社会に活力を与えていけるよう、マーケティングの強化やデジタル化の推進などにより経営力の向上を図り、小規模であっても収益力の高い事業者の創出を進めます。

こうした企業・産業の成長・発展を実現するため、域内外の企業や学術研究機関等との連携を促進するとともに、再開した国際空路や航路を活かして、インバウンド需要の獲得や海外展開の促進、ビジネス利用の拡大を進め、グローバル・都市圏など国内外の新たな需要獲得を図ります。

基盤産業・地場産業の発展・成長に向けた4つの方向性と主な取組

● 県経済を牽引するものづくり・食品加工産業、観光産業等の基盤的産業の成長

研究開発・成長投資の促進

- ✓ 成長市場である次世代自動車や電子デバイス、フードテック、医療機器・バイオなどの技術革新に寄与する研究開発・設備投資を重点的に支援
- ✓ 未来に向けた挑戦として、クリーン燃料、蓄電池等のGXや宇宙などの研究開発・設備投資も重点支援
- ✓ デジタル社会を支える、ソフトウェアやデザイン・設計、デジタルコンテンツなど、デジタル活用企業の新たな設備投資や人材投資等を支援

高付加価値化・生産性向上の推進

- ✓ 付加価値を生み出す新商品・サービス開発や新たな販路開拓などの経営革新を支援
- ✓ インバウンド需要を取り込む観光産業の高付加価値化、人手不足に対応した省力化投資などの生産性向上を支援
- ✓ 豊かな地域資源を活用した食品加工産業の「食パラダイス鳥取県」による需要創造を促進
- ✓ DXや自動化・省力化等の投資の重点支援など、生産性向上を加速する制度の構築

● 地場産業を担う“小さくても稼ぐ”強い小規模事業者の創出

経営の革新・経営力の強化

- ✓ 経営者の成長意欲を喚起する意識啓発や経営スキルを高める機会を創出・提供
- ✓ 経営課題の見極めから戦略策定・実行、自走化まで、支援機関・専門家と連携し伴走支援
- ✓ マーケティングや販路開拓などの戦略づくりに、経営者の右腕として都市部副業人材の活用提案

革新を後押しする仕組みづくり

- ✓ 成長意欲ある事業者に対する、伴走支援から資金支援へと円滑につなぐ仕組みを構築
- ✓ 身近なサポーターによる草の根的なデジタル化・DXを支援する体制づくり
- ✓ 取組の事業規模に応じて、国制度も有効活用し、IT化や省力化、事業転換等を促進

● 企業間連携・地域経済循環の促進

- ✓ 技術課題解決・収益力向上に向けた、県内大学や産業技術センター等の技術シーズの活用支援
- ✓ 産業振興機構による商談会・展示会等により、オンラインとリアルのハイブリッドで国内需要を開拓
- ✓ 誘致企業と県内企業との受発注機会を生み出すマッチングや、実効性を高める仕組みづくり
- ✓ 有望な技術を持つ全国の企業と県内企業の共創による新事業創出に向けたマッチングを実施
- ✓ 労働力不足の解消や交渉力強化に向けた、デジタル化・ネットワーク化による共同受注・共同生産などの、企業間連携モデルの研究・構築
- ✓ 新たな価値創造、生産性向上に向けた業種を超えた連携モデルの研究・構築
- ✓ 産業振興条例に基づく県内受発注増大の取組を推進

● インバウンド・海外需要の呼び込み

インバウンド需要の呼び込み

- ✓ 空と海の道の再開、国際定期便の路線拡充を契機とした、誘客プロモーションやSNS情報発信、PRツールの多言語化等の受入環境整備
- ✓ 高付加価値旅行者の取込に向け、魅力的なコンテンツづくり、人材育成、ネットワーク構築など、受け入れ体制を整備
- ✓ 飲食店への呼び込み強化に向け、国内外のメディアと連携した食の魅力の発信、メニューの多言語表示などの環境整備
- ✓ 調理技術の向上により、ハイエンドな観光客ニーズに対応
- ✓ 2025大阪・関西万博の機会を活用し、県内発の技術・素材・製品を発信

海外需要の獲得

- ✓ 現地展示会や越境ECなどを組み合わせながら、ハイブリッド型で海外展開を促進
- ✓ 欧米、インドなどの新たな市場獲得に向け、「ビジネス特派員」を配置し、ネットワークを構築
- ✓ 海外需要獲得の核となる海外拠点の設置や、プロジェクト型の販路開拓や商社的役割を果たす、中核な海外展開企業を育成
- ✓ とっとり国際ビジネスセンターやジェットロ、海外拠点など、貿易支援機関と連携し、海外販路開拓支援や海外展開人材育成
- ✓ 県産食品のアジア圏を中心とした海外プロモーションを展開
- ✓ 貨物需要の新規開拓・誘致など、境港の利用促進により海外物流を活性化

③ 人・企業を呼び込む 産業創造プラン

県内外の人・企業との共創を進め、学生や技術人材等の働く場となる地域を牽引する企業の立地、新産業の創造、上場企業や成長力あるスタートアップの創出を目指す。

- 地域産業の核を形成する立地戦略の推進
- 新たな産業分野の稼ぐ力構築
- 飛躍するスタートアップを生み出すエコシステム構築
- 産学官連携・オープンイノベーションによる企業・技術・ノウハウ等の呼び込み
- 副業・兼業人材を活用した戦略的経営

【重要業績評価指標(KPI)】 ()は直近値

新規企業立地	20社/R6~R9(R3~R5:12件)
新たな産業分野における事業化	60件/R6~R9(R4:12件)
トップレベルのスタートアップの創出	5者/R6~R9(R5:2者)
共同研究の実施(オープンイノベーション・産学官連携)	25件/R6~R9(R4:5件)
プロフェッショナル人材戦略拠点による副業・兼業を含めた人材マッチング	1,100人/R6-9(R4:270人)

【現状・課題】

- ✓ 新たな産業創出に向けた産業未来創造研究会において、エコカー、水素サプライチェーン、宇宙産業、コンテンツビジネス等を推進。
- ✓ 令和5年7月に鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」をオープン。月面探査車等の開発企業や研究者が来県する流れが生まれ、宇宙関連の企業誘致も進みつつある。
- ✓ 成長性の高い新事業創出を目指すプログラム「TORIGGER(トリガー)」により、47人の起業家とその予備軍を輩出。
- ✓ 副業兼業で都市部の高度ビジネス人材を呼び込む「鳥取県で週1副社長」を令和元年に開始。全国トップとなる1万2千人を超える副業希望者が応募し、800人以上をマッチング。



【取組の方向性】

県経済・産業の活力を引き出して行くためには、県外から人や企業、ノウハウを呼び込んでいくことが重要であり、AIの普及等により需要の増加が見込まれる産業など、世界的な投資の潮流やサプライチェーンの強靱化、リスク分散の動きを捉えた成長企業の戦略的誘致や、高等学術機関の技術シーズを活用した研究開発型企業誘致を進めるとともに、エコカーや宇宙、バイオ・医工連携などの新たな分野における産業集積に向け、県内外の企業の参入促進を図ります。

地域の自治体や事業者、金融機関だけでなく、ベンチャーキャピタルや国内外で活躍する起業家などを呼び込み、起業家の発掘や事業化に向けた伴走支援など、成長段階に応じた支援を行い、新規上場企業や世界市場に挑戦する起業家を生みだしていくためのエコシステムを構築していきます。

また、産学官連携など、事業化を見据えたオープンイノベーションを推進するとともに、副業兼業による都市部ビジネス人材の誘致を強化し、人的資源の限られる中小・小規模事業者の経営力向上を効果的に進めていきます。

人・企業を呼び込む産業創造に向けた5つの方向性と主な取組

● 地域産業の核を形成する立地戦略の推進

- ✓ 世界的な投資の潮流やサプライチェーン強靱化、リスク分散などの動きを捉え、成長企業や本社機能移転を戦略的に誘致
- ✓ 「小規模なラボ」から「大規模な拠点設置」まで、段階に応じた支援策により、高等学術機関のシーズを活用した研究開発型企業を誘致
- ✓ 市町村と連携して地域の課題をビジネスにより解決を目指す企業とのマッチングを推進
- ✓ 高い付加価値を生み出す IT・デジタルコンテンツ等の先端的な取組を行う企業の誘致を展開

● 新たな産業分野の稼ぐ力構築

- ✓ 「産業未来創造研究会」で新産業への挑戦を進めてきたテーマの事業化や販路開拓など、次の段階にステップアップ（エコカー・EV、宇宙、フードテック、デジタルコンテンツ 等）

【脱炭素】	【宇宙】	【フードテック】	【デジタルコンテンツ】
<ul style="list-style-type: none"> ・EV 向け技術等の開発・実装評価 ・水素関連技術開発 ・TPS 実装による現場改善・生産効率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ルナテラスの情報発信 ・産学官連携によるローバー開発・技術力発信 ・衛星データ活用サービスの開発・実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターと連携し未利用資源のアップサイクル・新商品開発 ・試食会や展示会出展によりPR・ニーズ調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツビジネスの創出に向けて、クリエイターの育成拠点を形成 ・県内で活躍するクリエイターの発掘・成長支援

- ✓ 「産業未来創造研究会」の新たなテーマを機動的に設定し、更なる新産業創造の芽を育成（バイオ・医工連携、GX 技術、生成 AI 活用ビジネス、社会課題解決 等）
- ✓ 研究会を通じた県内企業の新たな産業分野への挑戦や成長投資、産学官連携、関連企業の誘致を促進し、産業集積への発展を推進
- ✓ 研究会発の新産業創造に向けた調査研究・技術開発等を支援
- ✓ 教育・学術機関等と連携した、新たな産業への挑戦を行う高度人材を育成

● 飛躍するスタートアップを生み出すエコシステム構築

- ✓ 潜在起業家の発掘や起業のアイデア抽出、スモールビジネスにとどまらない成長性の高い事業プランへの磨き上げを専門家がメンターとなり伴走支援
- ✓ 成長意欲の高い起業家の全国トップレベルのスタートアップ育成プログラムへの参加を支援
- ✓ 起業家コミュニティの形成（起業家・起業家予備軍のネットワーク拡大、学びの場の提供）
- ✓ 地域金融機関、VC 等と連携した資金調達や、法律面でのサポート体制などの環境づくり
- ✓ 成長性の高いスタートアップに対し、失敗を恐れず事業化・事業拡大を支援する仕組みづくり

● 産学官連携・オープンイノベーションによる企業・技術・ノウハウ等の呼び込み

- ✓ 実効性ある産学官連携に向けて、高等学術機関との連携プラットフォームを構築・推進
- ✓ 高等学術機関との共同研究を通じた研究開発型企業の誘致や県内産業の高度化を促進
- ✓ 産業振興機構と連携し、研究会や交流会により、企業間の連携・融合を促進
- ✓ 有望な技術を持つ全国の企業と県内企業の共創による新事業創出に向けたマッチングを実施

● 副業・兼業人材を活用した戦略的経営

- ✓ 都市部の高度人材に向けた「鳥取での副業の魅力」の発信や、大企業連携した副業人材の受入などにより、都市部のビジネス人材の誘致を強化
- ✓ 協定を締結した大企業の副業人材を活用し、地域の DX 人材育成など、幅広い分野で地域経済への貢献に向けた取組を展開
- ✓ 人的資源の乏しい小規模事業者を中心に、副業兼業人材の活用により課題解決を図る県内事業者の裾野を拡大

④ 産業・ロジスティクス 生産性向上プラン

デジタル活用や物流の最適化などにより、人手不足の中でも高い付加価値を効率的に創造し続けられる経営への転換を目指す。

- 人手不足時代を乗り越えるためのデジタル化による生産性向上・経営体制強化
- M&A も含めた商圏・事業領域の拡大
- 新たなロジスティクス戦略の推進

【重要業績評価指標(KPI)】 ()は直近値

DXに取り組む企業	400社/R6~R9(R3~R5:333社)
デジタル人材育成に取り組む企業	300社/R6~R9(R3~R5:332社)
第三者承継の実現	80件/R6~R9(R4:21件)
「ホワイト物流」推進運動参加企業	50社/R6~9(R6.1:23社)

【現状・課題】

- ✓ デジタル化による生産性向上に向け、専門家による伴走支援や、県産業技術センターに整備した「とっとりロボットハブ」を活用したロボット実装・ロボットエンジニア育成を推進。人手不足対策など、更なる自動化・省人化等の取組が必要。
- ✓ 企業規模が大きいほど生産性が高い傾向があり、経営者の高齢化・後継者不足が進行する中、企業・地域の持続性確保のため、第三者承継・M&A が有力な選択肢になりつつある。
- ✓ 物流の2024年問題解決に向け、官民連携で物流改善を図る「ロジスティクス共同宣言」を荷主、運送事業者、行政等の12機関が令和5年12月に採択。

とっとりロボットハブのイメージ



不足する輸送能力の推計
(出所：国の持続可能な物流の実現に向けた検討会資料)

年度	不足する輸送能力
2024年度	約14% (4億トン相当)
2030年度	約 34% (9億トン相当)

【取組の方向性】

県内企業の DX の実効性を高めていくため、人的資源の限られる小規模事業者にも優しい草の根的な活動から、工場全体を自動化するスマートファクトリー、生成 AI の活用まで、業種特性や企業のデジタル化の取組段階に応じて、きめ細かく推進するとともに、企業の中で DX を担うデジタル人材の育成についても、経営層や専門人材、現場での利活用者など、体系的に進めていきます。

経営者の高齢化や人口減少時代の中、地域経済の活力を持続させることが社会的に求められている状況を好機と捉え、グループ化やM&Aなどにより、経営効率や生産性の向上につながる商圏や事業領域の拡大を図る若手経営者などを積極的に支援していきます。

県民生活や産業全体の生産性に大きな影響を及ぼす「物流の2024年問題」を戦略的に解決していくため、「ロジスティクス共同宣言」に基づき、取引環境の改善や物流の効率化、船舶や鉄道の活用によるモーダルシフト、サプライチェーン・マネジメントを担う人材育成など、ロジスティクスの効率化・最適化に向けた総合的な取組を進めます。

産業・ロジスティクスの生産性向上に向けた3つの方向性と主な取組

● 人手不足時代を乗り越えるためのデジタル化による生産性向上・経営体制強化

業種特性・企業の段階に応じた DX の推進

～あらゆる業種・規模の企業で、生成 AI の効果的な活用を推進～

【導入段階】

- ✓ 商工団体等の身近なサポーターによる草の根的な DX 支援を展開
- ✓ 都市部副業人材を活用し、デジタル・マーケティング等の導入を支援
- ✓ 業種特性に応じて、鍵となる業務へ狙いを定めたデジタル化・DX を専門家により支援

【実装段階】

- ✓ AI、ビッグデータなどのデジタル技術を活用した新サービス・製品の開発を専門家が伴走支援
- ✓ 生産現場への AI、ロボット導入等スマートファクトリー化する際の課題解決を専門家が支援
- ✓ スマートファクトリーや伴走支援の成果を踏まえた DX 投資を重点的に支援する制度への見直し

【業種別】

- 【観光】 宿泊・観光施設、交通等を一括して検索・予約・決済できる観光 MaaS を推進、デジタル観光コンテンツ造成や周遊パスのアプリケーション化、観光デジタル化のマネジメント人材強化
- 【飲食小売】 注文・決済のセルフ化・キャッシュレス化、集客・予約のオンライン化、バックオフィスのデジタル化

体系的なデジタル人材育成の推進

専門人材

- ✓ とっとりロボットハブによる工場全体の DX・スマートファクトリー化する人材育成
- ✓ 鳥取大学と連携した工業エキスパート育成
- ✓ 工業高校向けスーパー工業士の育成
- ✓ 生成 AI を使いこなす専門人材育成プログラムを新設

企業内実装人材

- ✓ ポリテクセンターと連携した、ものづくり現場の AI、IoT 実装技術習得
- ✓ 社内で主体的に企画立案できる DX 推進リーダーの養成
- ✓ スマートものづくりスクールによる人材育成
- ✓ 専門家を活用したデジタル技術、生成 AI 導入支援
- ✓ 鳥取短期大学と連携し、企業課題解決をテーマとした IT 利活用人材育成

意識改革 リテラシー向上

- ✓ 社内文化醸成に向けた経営者向けデジタル分野のリスクリテラシー体験
- ✓ SNS 等を活用したデジタル・マーケティング、生成 AI 活用に関する講座を実施
- ✓ 小規模事業者にも優しい「草の根的 DX」の仕組みづくり
- ✓ デジタル活用支援窓口の設置
- ✓ 職業訓練においてデジタルスキルの習得を強化

● M&A も含めた商圏・事業領域の拡大

- ✓ 後継者不在企業をオープンにした承継希望者とのマッチングを支援
- ✓ 事業承継について熱い思いのある希望者を見える化し、事業承継を促進
- ✓ 事業拡大や地域経済の維持につながる、M&A についての学びの機会を創出
- ✓ 成長資金の調達や法律面でのサポート体制の充実
- ✓ M&A 後の円滑な事業統合や新規事業立上げの取組を支援

● 新たなロジスティクス戦略の推進

- ✓ 取引環境改善に向けた啓発を強化(標準的な運賃やロジスティクスの重要性の広報等を実施)
- ✓ 物流効率化を支援(ホワイト物流宣言した荷主・運送事業者の物流改善、試験的な機器導入)
- ✓ モーダルシフトを促進(県内発着の海上航路、貨物列車を活用したトライアル輸送や実証輸送)
- ✓ 相談窓口を設置(課題にあわせた専門家を斡旋し解決をサポート)
- ✓ 業務効率化やデジタル化等最適なサプライチェーン・マネジメントを担う、ロジスティクス人材を育成



⑤ ビジネスによる社会課題解決・企業価値向上プラン

時代の要請に応えるビジネスにより、学生をはじめ県内外の人材を惹きつける、地域産業の核となる魅力ある企業の創出を目指す。

- 地域・社会課題解決と収益性を両立するビジネスの創出
- 魅力発信・ブランディングによる企業価値向上
- 企業リスク管理強化

【重要業績評価指標(KPI)】 ()は直近値

地域・社会課題解決型ビジネスの事業化	50件/R6~R9(R4:10件)
SDGs・脱炭素経営の取組企業	100社/R6~R9(R3~R5:74社)
事業継続計画(BCP)策定企業	500社/R6~R9(R5:140社)

【現状・課題】

- ✓ 令和4年4月に都道府県では全国初となる「とっとり SDGs 企業認証制度」を創設。またグローバル企業を中心に求められつつある、サプライチェーンでのCO₂排出量の見える化・削減の取組をいち早く開始。
- ✓ 次世代を担う子どもたちへ、将来の職業に「ものづくり」を選択する動機付けにつながる技能体験のイベント「鳥取県技能祭」を、コロナ禍による休止期間があったものの、令和5年度に再開し盛況。
- ✓ 自然災害の激甚化や新型コロナウイルス感染症、サイバー攻撃など、多様な経営リスクがある中で事業の継続を図るため、延べ500件を超える県内事業者のBCP(事業継続計画)づくりをサポート。



R5 鳥取県技能祭

【取組の方向性】

社会・環境・企業が持続的に発展していけるよう、まちづくりと連携した地域課題解決型企業の誘致やスタートアップ創出、サーキュラーエコノミーをはじめとした社会課題解決型ビジネスへの参入促進などにより、課題先進県である本県が直面する人口減少や高齢化などの様々な地域課題の解決や、気候変動などのグローバルな社会課題の解決と収益性を両立するビジネスの創出を図ります。

こうした企業の魅力を更に高めていくため、SDGs 企業認証制度の更なる普及や、企業経営にSDGs ネイティブである学生の感性を取り入れる共創の場づくりなどにより、SDGs 経営・脱炭素経営に取り組む企業の拡大を図ります。また、大阪・関西万博や新たに開催するとっとり産業未来フェスなどの場を活用した本県発の技術・製品等の情報発信や、海外でも評価の高い伝統産業などをグローバルにブランド化し、新たな付加価値の獲得につなげるとともに、鳥取技能祭などを通じて、技能の魅力を次世代へと伝え、ものづくりの技を継承していきます。

頻発化・激甚化する自然災害や、中小企業においても例外ではないサイバー攻撃、サプライチェーンにおける物流寸断・人権侵害など、多様化するリスクの中で、企業活動を持続可能なものとし、企業価値を向上させていくため、BCP 策定の促進やサイバーセキュリティ対策の強化、リスク発生時にも対応できる人材育成を推進します。

ビジネスによる社会課題解決・企業価値向上に向けた3つの方向性と主な取組

● 地域・社会課題解決と収益性を両立するビジネスの創出

まちづくりと連携した企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 市町村の地域課題・地域資源を踏まえた誘致戦略策定 ✓ 幅広いネットワークを有するハブとなる企業と連携し、企業誘致・課題解決を展開 ✓ 地域課題解決への関心の高い外部人材の呼び込み 	スタートアップによる地域課題解決推進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域課題解決を成長性のあるビジネスプランを磨き上げる伴走支援を実施 ✓ 持続性のある地域課題解決ビジネスに取り組み起業家の取組を支援 	県内企業の変革を後押し <ul style="list-style-type: none"> ✓ サーキュラーエコノミーや脱炭素など、社会課題解決型ビジネスの参入促進や事業化に向けた実証事業を実施 ✓ 脱炭素につながる現場改善・人材育成を展開
--	---	--



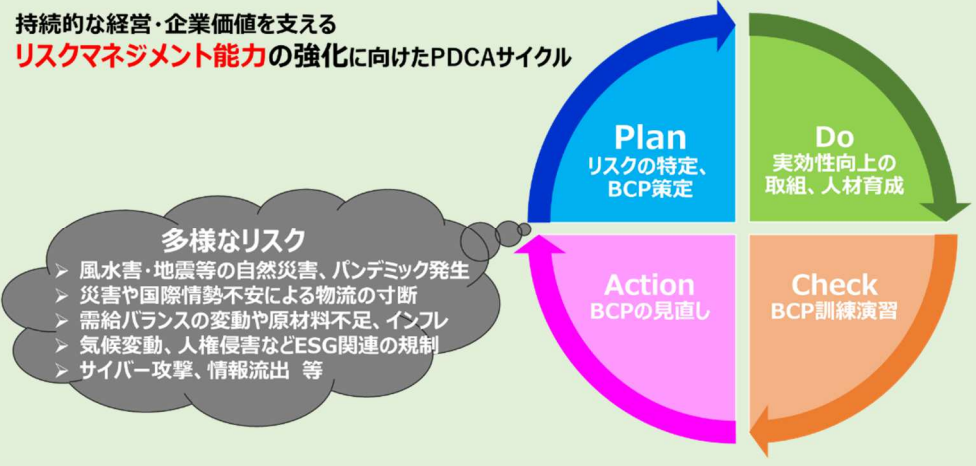
社会価値と経済価値を両立する地域・社会課題解決型ビジネスの創出

● 魅力発信・ブランディングによる企業価値向上

地域内外への魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ✓ とっとり産業未来フェスにより、ものづくりや IT 技術などの県内発の技術・製品を地域内外へ発信 ✓ 匠の技の実演や技能体験の場を通じて「技能の魅力」の次世代への継承を促進 	SDGs・脱炭素による企業価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ✓ SDGs 企業認証制度や CO₂ 排出量見える化の普及拡大や取組の支援を実施 ✓ SDGs ネイティブである学生と企業の「共創の場」を創出し、経営転換を促進 ✓ 就活生向けに、働きやすさ等の認証取得状況を見える化 	ブランド化による海外展開の強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 食の魅力を売り込む商談会やメディアと連携した情報発信、メニュー多言語化 ✓ 県内製品や伝統工芸品の現地展開と越境 EC・SNS によるハイブリッド型海外展開
--	--	--

● 企業リスク管理強化

実践的な BCP の推進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様化する経営リスクの啓発、専門家の指導による BCP 策定・見直しを促進 ✓ BCP 訓練演習を通じ、災害対応力のある実践的な人材を育成 ✓ BCP の実効性を高める取組を支援 	サイバーセキュリティ対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ サイバー攻撃の傾向やセキュリティ対策、インシデント発生時の対応を学ぶセミナーを開催 ✓ 継続的なセキュリティ対策の体制づくりに向けた、セキュリティポリシー作成や人材育成を専門家が支援
---	---



⑥ 人材確保・人への投資 強化プラン

人手不足を乗り越えるため、働き方改革や職場環境改善、労働者の所得向上など、誰もが意欲を持って活躍できる職場づくりを進め、「働きやすさ日本一」の県を目指す。

- 地域を支える人材の確保・定着
- 多様な人材が活躍できる環境づくり
- 次代を担う若手・学生人材や技術人材の呼び込み・定着
- 企業収益・労働者所得向上につながるリスキリング・高度人材の育成

【重要業績評価指標(KPI)】 ()は直近値

県立ハローワークにおける就職決定者数	2,600人/R9(R4:2,479人)
年次有給休暇取得率	70.0%/R9(R5:60.9%)
離職率	10%以下/R9(R2~4 平均:17.9%)
大学生の県内企業インターンシップ参加者数	1,500人/R6~R9(R5:315人)
リスキリングを行う企業内人材	2,200人/R6~R9(R3~R5:1,837人)

【現状・課題】

- ✓ 2020年から2050年の30年間で、本県の生産年齢人口は、36%減少するとの予測（国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計）。特に、製造業・建設業では技術者の高齢化による技能の承継が課題。地域の良質な雇用創出に向けて「地域活性化雇用創造プロジェクト」を進めてきたものの、介護・福祉、IT などあらゆる分野で人手不足・採用難が深刻化。
- ✓ 「年収の壁」などで、多くの非正規労働者において就業調整（労働時間の短縮）が見られる。
- ✓ 県内の外国人労働者は現在3千人超。外国人技能実習制度の見直しで、都市部との奪い合いなどが激化する恐れも。
- ✓ 働き手が減少する中、経済を維持・発展するには、一人あたりのGDP（労働生産性）の向上が不可欠で、一人ひとりが能力を向上し稼ぐ力を高めていくことが重要。

【取組の方向性】

人口減少が進み、あらゆる業界で人手不足が深刻化する中、地域活性化雇用創造プロジェクトをきめ細かく展開しながら、業種ごとの特性を踏まえた対策や、企業と求職者の円滑なマッチングを行うとともに、採用後の早期戦力化や離職防止の取組を強化し、地域産業を支える人材の持続的・安定的な確保・定着を推進します。中でも、次世代の県内産業を担う学生や技術人材の呼び込み・定着を進めていくため、学生ニーズに応じた多様なインターンシップを提供するとともに、魅力的な研究開発型企業などを戦略的に誘致し、新たな働く場の創出を図ります。

働く人々が介護、育児、治療などに直面したときにも、暮らしと仕事を両立できる環境づくりや非正規労働者の正規化の促進、外国人・高齢者・障がい者などの多様な人材や様々な働き方を希望する人材が働きやすい受入体制を整備するなど、誰もが活躍できる職場環境づくりを推進します。

生成AIの登場など、デジタル技術が高度化する中、労働生産性を向上するためには、こうした新たな技術・サービスを柔軟に取り入れていくことが重要です。時代の変化を捉えた職業訓練やリスキリングのプログラム提供に加え、個々の企業や人材の状況を踏まえた能力開発・キャリア開発のサポートを行うとともに、産学官連携によるものづくりをはじめとした高度人材の育成を推進し、企業収益や労働者所得の向上につながる自律的な学びの環境づくりを進めます。

人材確保・人への投資の強化に向けた4つの方向性と主な取組

● 地域を支える人材の確保・定着

企業の人材確保・定着支援

- ✓ 人手不足業種における対策の好事例の共有
- ✓ 県立ハローワーク等での求職者に刺さる情報発信
- ✓ 副業人材活用の理解促進、マッチング支援
- ✓ 新たなワーキンググループを設置し、サービス業を中心に業種別に実態把握、実効性ある対策を立案実施
- ✓ 専門家による働き方改革・職場環境改善支援
- ✓ 新規・中途採用者の早期戦力化・離職防止支援

求職者の就業促進

- ✓ キャリアデザイン Lab による中高年・若年層・女性など、潜在労働力の掘り起こし、適性・適職診断や特性に応じた就職支援
- ✓ 求職者ニーズに応じた企業見学会の実施
- ✓ 地域別の合同企業説明会を開催
- ✓ 多様な就業機会として注目される労働者共同組合を活用した新たな働き方を支援

● 多様な人材が活躍できる環境づくり

- ✓ 休暇制度やテレワークなどの柔軟な勤務形態、先進的な働き方などの環境づくりを専門家が支援
- ✓ 介護、育児、治療などに直面したときでも、くらしと仕事を両立していける職場の環境づくりを推進
- ✓ 国の働き方改革の拠点とも連携した、非正規雇用労働者の正規化などの待遇改善を支援

〔外国人〕

- ✓ 企業や地域における多文化共生の理解促進
- ✓ 外国人の雇用に関するサポートデスクを設置
- ✓ 多言語化など働きやすい社内環境整備を支援
- ✓ 日本語コミュニケーション、ビジネスマナー研修
- ✓ 留学生向けインターンシップなどのマッチング支援
- ✓ 特に人材不足の介護分野の受入支援を強化

〔障がい者〕

- ✓ 業務の切り出しや業務量の調整など、障がい者の特性にあわせた受入体制整備を支援
- ✓ ジョブコーチの配置・養成、職場開拓や職場実習支援などの体制整備
- ✓ 経営者や企業内の支援者向けの啓発・研修
- ✓ 障がいの特性を踏まえたテレワークを支援

〔高齢者〕

- ✓ 短時間勤務など多様な働き方のニーズに応じた活躍の場を提供
- ✓ 実効性ある高齢者の就業率向上策を立案実施

〔女性〕

- ✓ 出産育児期のキャリア継続・形成を支援
- ✓ 管理的地位で活躍するロールモデルを発信
- ✓ 情報通信・建設・農業など職域拡大を推進

● 次代を担う若手・学生人材や技術人材の呼び込み・定着

学生・若手人材の呼び込み・定着

- ✓ 県内外の学生に向け、企業紹介フェアや就職サイトの提供、企業見学会を開催
- ✓ 学生ニーズに応じた短期・長期、有償・無償など多様なインターンシップを提供
- ✓ Uターン就職を希望する学生向けのマッチングイベントの開催
- ✓ 本県公式アプリ「とりふる」による学生ニーズに応じた就活・企業情報等の効果的な発信
- ✓ 大学等と連携した研究開発型企業誘致による若手・学生人材の新たな就業の場を創出
- ✓ 定着率向上に向けた県内企業合同による新入社員研修・交流会の開催

産業人材の戦略的な獲得

- ✓ ものづくりや IT などの人材を求める県内企業と県内外の技術人材とのマッチングを促進
- ✓ まちづくりなどの地域課題解決への関心の高い人材の呼び込みを誘致戦略とともに推進
- ✓ 技能士団体等と連携し、人材育成と正規雇用を一体的に進める若年者等への円滑な技能承継を展開

● 企業収益・労働者所得向上につながるリスクリング・高度人材の育成

時代のニーズに沿った職業訓練・リスクリング

- ✓ 職業訓練等によるデジタル人材育成を強化・拡充
- ✓ 自律的にリスクリングを推進する社内体制づくりをオーダーメイドで支援
- ✓ 県内求職者や移住希望者に対するデジタルスキル習得から就職までの一気通貫支援を実施
- ✓ 実践的に稼ぐ力を習得するリモートワーカーを育成
- ✓ 学びを後押しするコミュニティ形成により、予測困難な時代にも活躍できるビジネス変革人材を育成
- ✓ キャリアデザイン Lab により求職者の適性に応じたリスクリングを支援

産学官連携による高度人材の育成

- ✓ ポリテクセンターや職業大と連携した、ものづくりの技術講座開催、人材育成プランの作成支援、ロジスティクス人材の育成カリキュラム構築
- ✓ 工業高校向けに、ものづくり現場で AI 活用できる次世代人材「スーパー工業士」を育成
- ✓ 鳥取大学大学院の学修証明プログラムを活用した、高度人材「工学エキスパート」を育成
- ✓ 高等教育機関等と連携し、ものづくり、IT、観光など産業ニーズの高い実践力のある人材を育成・確保

V 今後の推進体制

「10年後の県内産業の姿」の実現に向け、産学官が意識を共有し一体となり、6つのリーディングプランを重点的に推進していきます。

その際、関係団体などが参画する「はばたく！鳥取産業未来共創会議」により、ダッシュボードを活用した現状分析や、KPIの進捗状況を点検・評価するとともに、社会経済情勢の変化に応じて、機動的な見直しを行いながら、PDCAサイクルを回していくこととします。

【ビジョン推進体制（産業未来共創会議の構成）】



(参考1) ビジョン改訂の経過

ビジョンの改訂は、「はばたく！鳥取産業未来共創会議」を中心に、県内産業界の若手・女性の経営層をはじめとするワーキンググループを設けて意見交換を重ねてきたほか、人材確保や物流の2024年問題など、個別のテーマを掘り下げながら、改訂の方向性を検討してきました。

これらの会議等の開催経過は、以下の通りです。

はばたく！鳥取産業未来共創会議

- 第1回本部会議（令和5年5月18日）
〔参加者〕経済団体、業界団体、鳥取大学、金融機関、鳥取県
- ワーキンググループ（令和5年8月29日～9月4日 ※東・中・西部3カ所4回開催）
〔参加者〕東・中・西部の若手や女性の経営層等22名、鳥取県
- 拡大ワーキンググループ及び人材確保強化戦略会議ワーキンググループ（令和5年11月28日）
〔参加者〕東・中・西部の若手や女性の経営層等6名、鳥取大学、鳥取県
- 第2回本部会議（令和6年2月6日）
〔参加者〕経済団体、業界団体、ワーキンググループ代表、鳥取大学、金融機関、鳥取県

人材確保強化戦略会議

- 本部会議（令和5年6月5日）
〔参加者〕経済団体、労働団体、学術団体、支援機関、行政機関、鳥取県
- ワーキンググループ ※鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会総会と併催（令和5年11月22日）
〔参加者〕経済団体、労働団体、金融機関、支援機関、業界団体、教育機関、鳥取県
- ワーキンググループ ※はばたく！鳥取県産業未来共創会議拡大WGとの併催（令和5年11月28日）
〔参加者〕東・中・西部の若手や女性の経営層等6名、鳥取大学、鳥取県
- ワーキンググループ ※鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会総会と併催（令和6年3月22日）
〔参加者〕経済団体、労働団体、金融機関、支援機関、業界団体、教育機関、鳥取県

物流の2024年問題解決に向けた官民連携会議

- 物流の2024年問題解決に向けた官民連携緊急会議（令和5年6月30日）
〔参加者〕経済団体、農水団体、トラック協会、日本貨物鉄道、鳥取労働局、鳥取運輸支局、鳥取県
- ホワイト物流推進WG、モーダルシフトWG（令和5年7～12月）
〔参加者〕荷主企業、物流事業者、農水産事業者、物流専門家等
- 「トリロジ」（送る／届く／渡す）推進運動共同宣言（令和5年12月19日）
〔参加者〕経済団体、荷主企業、物流事業者、農水産事業者、鳥取労働局、鳥取運輸支局、鳥取県

(参考2) KPI 一覧

プラン	項目	数値目標
①	月間現金給与額（5人以上の事業所の現金給与総額）	300千円（R9年度）
	経営改善計画の策定	90件（R6～R9）
	事業承継の実現	160件（R6～R9）
②	設備投資計画の認定	100件（R6～R9）
	新たな価値創造・生産性向上への取組企業	280件（R6～R9）
	ビジネス商談機会の創出	600件（R6～R9）
	観光入込客（年間）	1,100万人（R9年度）
	一人当たり観光消費額（県外・宿泊）	30,000円（R9年度）
	新たな国・地域への国際取引を行う企業	20社（R6～R9）
③	新規企業立地	20社（R6～R9）
	新たな産業分野における事業化	60件（R6～R9）
	トップレベルのスタートアップの創出	5者（R6～R9）
	共同研究の実施（オープンイノベーション・産学官連携）	25件（R6～R9）
	プロフェッショナル人材戦略拠点による副業・兼業を含めた人材マッチング	1,100人（R6～R9）
④	DXに取り組む企業	400社（R6～R9）
	デジタル人材育成に取り組む企業	300社（R6～R9）
	第三者承継の実現	80件（R6～R9）
	「ホワイト物流」推進運動参加企業	50社（R6～R9）
⑤	地域・社会課題解決型ビジネスの事業化	50件（R6～R9）
	SDGs・脱炭素経営の取組企業	100社（R6～R9）
	事業継続計画（BCP）策定企業	500社（R6～R9）
⑥	県立ハローワークにおける就職決定者数	2,600人（R9年度）
	年次有給休暇取得率	70.0%（R9年度）
	離職率	10%以下（R9年度）
	大学生の県内企業インターンシップ参加者数	1,500人（R6～R9）
	リスキリングを行う企業内人材	2,200人（R6～R9）